

株主の皆様へ

第**108**期
中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

証券コード | 5481

 山陽特殊製鋼株式会社



代表取締役社長 樋口 眞哉

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第108期第2四半期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の営業の概況等をご報告申し上げます。

■ 営業の概況

当第2四半期におけるわが国経済は、個人消費と雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦が世界経済に与える影響、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などによる

海外経済の不確実性の高まりによって、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さを増しております。

特殊鋼業界におきましては、前期後半からの工作機械、ロボット、半導体製造装置など一部の向け先への調整の動きが、自動車、産業機械向け等、主要需要業界全体に広がったことなどから、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は、前年同期を下回る水準で推移いたしました。

このような中、当社グループの売上高は、当社販売数量は減少したものの、当第1四半期からスウェーデンの子会社Ovakoを連結対象としたことなどにより、前年同期比563億56百万円増の1,460億91百万円となりました。利益面では、Ovakoの営業利益の計上はありまし

(注)本報告書に記載している業績予想および配当予想につきましては、策定時点において入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

たが、当社単体の営業利益が、販売数量の減少や副資材価格の上昇、修繕費の増加、数量減に伴うコストアップなどにより減少したこと、Ovakoおよびインドの連結子会社MSSSののれん償却費の増加などにより、営業利益は前年同期比32億18百万円減の26億17百万円、ROS(売上高営業利益率)は1.8%(前年同期は6.5%)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期にMSSSを連結子会社化したことに伴う段階取得に係る差益(14億59百万円)を計上していたことなどにより前年同期比36億81百万円減の13億79百万円となりました。

■今後の見通し

米中貿易摩擦の影響等による海外経済減速の懸念、主要需要業界における調整の長期化、特殊鋼業界における国際競争の激化など、当社グループをとりまく事業環境は非常に厳しい状況にあります。

こうした中、当社グループは、第10次中期経営計画「Sanyo Global Action 2019」に掲げたとおり、経営理念『信頼の経営』のもと、生産構造改革の実行などによる事業基盤の強化、技術先進性のさらなる追求、「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化を推進することで、競合激化、原料・副資材・エネルギー価格の上昇等の厳しい経営環境においても、人・技術・利益の持続的成長を追求してまいります。また、日本製鉄、Ovakoとの連携に関しましては、当社およびグループ会社のポテンシャルを最大限発揮し、相乗効果の早期発現を図ってまいります。

連結業績予想に関しましては、主要需要業界における調整が下期以降も継続が見込まれることから、当社の

販売数量は、拡販活動を実施するものの前回開示時点(2019年7月30日)の想定に比べて減少するとみられます。このような状況において当社は、品種構成の改善や最適生産・コストミニマム操業の徹底を実施してまいりますが、販売数量の減少影響をカバーするまでには至らない見込みです。また、OvakoやMSSSにおいても、拡販活動や品種構成の改善、操業・調達コストの削減、固定費の削減等を実施してまいりますが、欧州およびインドの特殊鋼需要の大幅な落ち込みによる販売数量の減少影響などにより、両子会社の損益は前回予想に比べ減少する見込みです。以上のことから通期の予想は、売上高2,770億円、営業利益40億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を見込んでおります。

また、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、当第2四半期累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の実績および通期業績予想にもとづき、中間配当を前回予想(2019年7月30日公表)の1株につき23円から7円50銭減額して15円50銭とさせていただきます。また期末配当予想につきましては、前回予想から19円50銭減額して9円50銭に修正いたしました。この結果、年間配当は1株につき25円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年11月

業績ハイライト

連結売上高



連結営業利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



連結総資産・純資産



第2四半期決算の概要

損益の概要

(単位：億円)

	2019年度第2四半期	2018年度第2四半期	増減	増減率(%)
売上高	1,461	897	564	+62.8
営業利益	26	58	▲32	▲55.1
うち 当社単体	30	55	▲25	▲45.3
うち Ovako ^(注2)	17	—	17	—
うち MSSS ^(注2)	▲4	1	▲5	—
うち のれん償却費	▲15	▲1	▲14	—
経常利益	22	57	▲35	▲61.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	14	^(注3) 51	▲37	▲72.7
純利益(構造ベース) ^(注4)	29	37	▲8	▲22.3

(注1) 金額は億円未満を四捨五入しております。

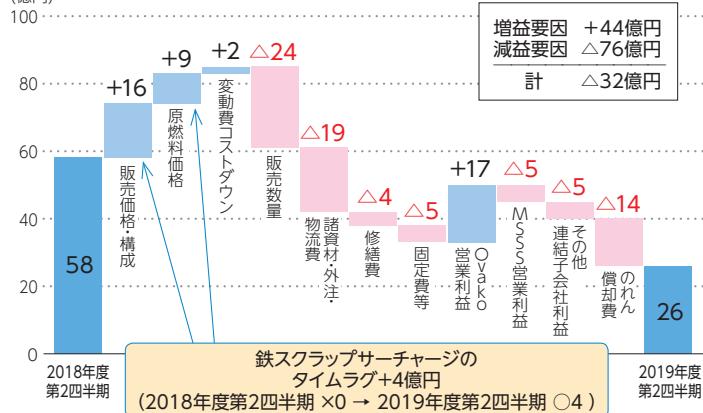
(注2) Ovakoは当第1四半期から、MSSSは前第2四半期から損益を連結しております。

(注3) 特別利益に計上したMSSS連結子会社化に伴う段階取得に係る差益(15億円)が含まれております。

(注4) 親会社株主に帰属する四半期純利益からのれん償却費や段階取得差益を調整した利益であります。

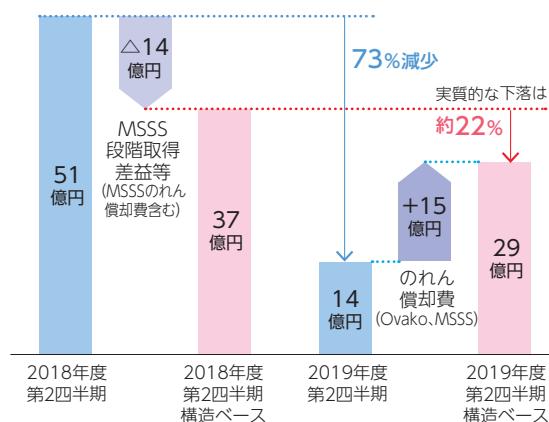
営業利益の変化要因

(億円)



当第2四半期の営業利益は、Ovakoの営業利益の計上はありましたが、当社単体の営業利益が、販売数量の減少や副資材価格の上昇、修繕費の増加、数量減に伴うコストアップなどにより減少したこと、Ovakoおよびインドの連結子会社MSSSののれん償却費の増加などにより、前年同期比32億円減の26億円となりました。

純利益(構造ベース)について



当第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比73%減の14億円となりました。なお、前年同期のMSSS連結子会社化に伴う段階取得に係る差益等(14億円)および当第2四半期ののれん償却費(15億円)を調整した構造ベースでは、前年同期比22%減の29億円となります。

業績予想について

2019年度通期業績予想の修正について

(単位：億円)

	今回修正予想 (2019年10月30日公表)	前回予想 (2019年7月30日公表)	増減	増減率(%)
売上高	2,770	3,000	▲ 230	▲ 7.7
営業利益	40	110	▲ 70	▲ 63.6
うち 当社単体	80	101	▲ 21	▲ 20.8
うち Ovako	0	33	▲ 33	▲ 100.0
うち MSSS	▲ 9	1	▲ 10	—
うち Ovakoのれん償却費	▲ 30	(注2) ▲ 26	▲ 4	—
経常利益	30	100	▲ 70	▲ 70.0
親会社株主に帰属する当期純利益	16	70	▲ 54	▲ 77.1
1株当たり当期純利益(円/株) ^(注3)	28.89	126.46	▲ 97.57	▲ 77.2
のれん償却前営業利益	70	136	▲ 66	▲ 48.5
のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益	46	96	▲ 50	▲ 52.1
のれん償却前1株当たり当期純利益(円/株) ^(注3)	83.05	173.43	▲ 90.38	▲ 52.1

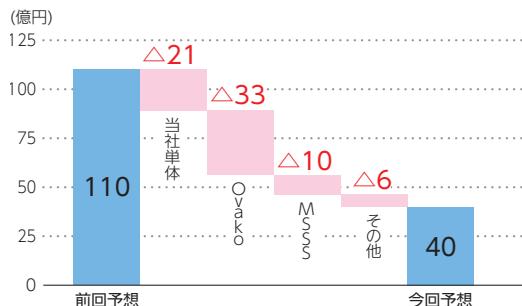
(注1) 金額は億円未満を四捨五入しております。

(注2) 前回予想はOvako株式取得に係るのれんの償却額を記載しております。

(注3) 当社は、2019年6月19日開催の取締役会において、自己株式の取得および消却を決議いたしました。
1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式の取得および消却の影響を考慮しております。

営業利益の変化要因

前回通期予想(110億円)
→今回通期予想(40億円)【▲70億円】

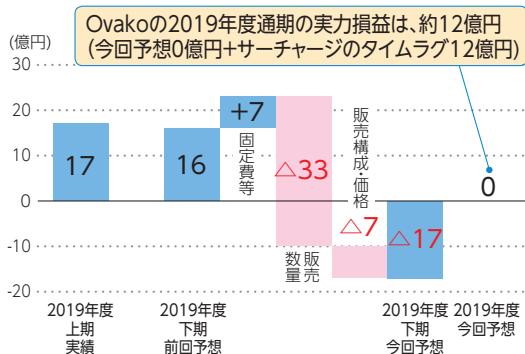


主要需要業界における調整が下期以降も継続が見込まれることから、当社の販売数量は、拡販活動を実施するものの前回開示時点(2019年7月30日)の想定に比べて減少するとみられます。このような状況において当社は、品種構成の改善や最適生産・コストミニマム操業の徹底を実施してまいります。販売数量の減少影響をカバーするまでには至らない見込みです。また、OvakoやMSSSにおいても、拡販活動や品種構成の改善、操業・調達コストの削減、固定費の削減等を実施してまいります。欧州およびインドの特殊鋼需要の大幅な落ち込みによる販売数量減少影響などにより、両子会社の損益は前回予想に比べ減少する見込みです。以上のことから通期の業績予想を上記のとおり修正いたしました。

Ovako業績について

営業利益の変化要因

2019年度下期前回予想(16億円)
→2019年度下期今回予想(△17億円)【△33億円】



2019年度の概況および見通し

米中貿易摩擦やBrexitの不透明感からEU経済が減速し、特に、製造業の景況感悪化が顕著であります。

EU域内の特殊鋼需要は、サプライチェーン在庫調整およびWLTP(欧州新燃費計測法)の駆込み需要後の反動で2018/10-12月に急落しており、2019年に入っても改善の兆しが見えない状況です。

【下期の前回予想→今回予想について】

- 固定費等 : シフトダウンによる人員削減、資産売却等
- 販売構成・価格 : 鉄スクラップ価格の低下を受けたスクラップサーチャージ制度による販売価格の低下。先入先出法により、販売価格の低下がコストの低下に先行
- 販売数量 : EU域内を中心とした数量減

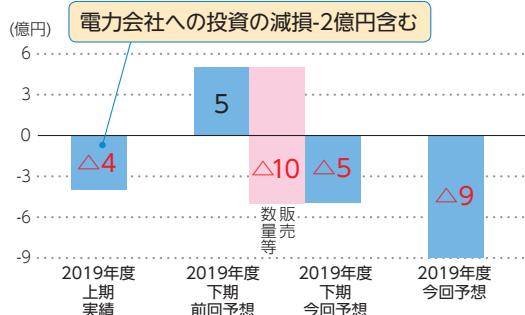
【収益改善策】

- ③社連携によるシナジー効果の発揮
 - ① 拡販活動の推進
 - ② 操業コストの削減
 - ③ 調達コストの削減
- ④ 人員削減等による固定費の削減

MSSS業績について

営業利益の変化要因

2019年度下期前回予想(5億円)
→2019年度下期今回予想(△5億円)【△10億円】



2019年度の概況および見通し

インド国内の自動車販売は、2018年11月から9月まで11カ月連続して前年同月比でマイナス。落ち込みが▼30%程度に拡大し、想定外の低迷が継続しており、以下の要因により先行きの不透明感が継続する可能性があります。

- ① サプライチェーン全体の在庫調整の影響による鋼材需要減
- ② 経済対策への期待の一方、現時点での販売回復の兆候なし

【下期の前回予想→今回予想について】

販売数量：自動車販売低迷およびサプライチェーンの在庫調整による需要減少

【収益改善策】

- ① 対策済
 - ① まとめ生産によるエネルギー原単位改善や中国製電極の使用による操業コスト・調達コストの削減
 - ② 鉄道向け受注の確保(2,000t/月)
 - ③ 要員適正化による外注費削減
- ② 今後の対策
 - ① 営業支店網の充実等を通じた高収益品の受注量拡大
 - ② 鉄道向けの確実な販売ならびに拡販実施
 - ③ エネルギー(電力・ガス)コストの削減検討

配当について

中間配当の実施および期末配当予想について

	中間配当 (円/株)	期末配当 (円/株)	年間配当 (円/株)	連結配当性向 ^(注)	(ご参考) のれん償却前利益に 対する配当性向 ^(注)
前回予想 (2019年7月30日公表)	23.00	29.00	52.00	41.1%	30.0%
今回修正予想 (2019年10月30日公表)		9.50	25.00	86.5%	30.1%
当期実績 (2019年10月30日決議)	15.50				
前期実績 (2018年度)	45.00	24.00	69.00	29.0%	

(注) 当社は、2019年6月19日開催の取締役会において、自己株式の取得および消却を決議いたしました。
連結配当性向につきましては、当該自己株式の取得および消却の影響を考慮しております。

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針とし、配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、実施させていただいております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、当第2四半期累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の実績および通期業績予想にもとづき、中間配当を前回予想の1株につき23円から7円50銭減額して15円50銭とさせていただきます。また期末配当予想につきましては、前回予想から19円50銭減額して9円50銭に修正いたしました。この結果、年間配当は1株につき25円を予定しております。

なお、当社は2019年6月19日開催の取締役会において、株式数1,730千株、金額30億円を上限とする自己株式の取得とこれによる取得分と既保有分を合わせた2,930千株の消却を決議いたしました。配当および自己株式の取得による株主総還元性向は以下のとおりとなる見込みです。

(ご参考) 総還元性向について

	2018年度実績	2019年度予想	
配当金	28億円	14億円	
自己株式取得額 ^(注1)	—	25億円	
株主総還元	28億円	39億円	
当期純利益	77億円	16億円	(のれん償却前 ^(注2)) 46億円
総還元性向	36.2%	240.9%	83.8%

(注1) 自己株式取得額は、2019年9月までの取得に要した金額に、取得上限株式数(1,730千株)から2019年9月までに取得済株式数を差し引いた株式数に当社株価の2019年9月30日終値を乗じた金額を加えて算出しております。

(注2) のれん償却前の親会社株主に帰属する当期純利益は、OvakoおよびMSSSののれん償却費(30億円)相当額を親会社株主に帰属する当期純利益の予想額に加えて算出しております。

財務情報

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	第107期 連結会計年度 (2019年3月31日)	第108期 第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産	211,549	185,238
固定資産	162,696	160,333
資産合計	374,246	345,571
負債の部		
流動負債	127,461	95,436
固定負債	46,584	57,609
負債合計	174,045	153,046
純資産の部		
株主資本	193,489	192,084
その他の包括利益累計額	2,209	△ 3,717
非支配株主持分	4,501	4,158
純資産合計	200,200	192,524
負債純資産合計	374,246	345,571

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第107期第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	第108期第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	89,735	146,091
売上原価	75,974	125,977
売上総利益	13,761	20,114
販売費及び一般管理費	7,924	17,496
営業利益	5,836	2,617
営業外収益	413	464
営業外費用	499	848
経常利益	5,749	2,233
特別利益	1,459	729
特別損失	366	861
税金等調整前四半期純利益	6,842	2,101
法人税等合計	1,803	1,008
四半期純利益	5,038	1,092
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 22	△ 286
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,060	1,379

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

	第107期第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	第108期第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,289	16,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,524	△ 1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,990	△ 17,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 181	△ 591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 4,407	△ 2,447
現金及び現金同等物の期首残高	14,297	21,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,890	19,344

セグメント情報

鋼材事業

売上高 1,391億69百万円
営業利益 24億3百万円

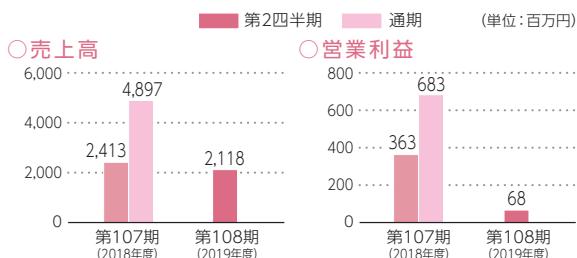
当第2四半期の売上高は、当社販売数量は減少したものの、当第1四半期からOvakoを連結対象としたことなどにより、前年同期比570億95百万円増の1,391億69百万円となりました。営業利益は、Ovakoの営業利益の計上はありましたが、当社販売数量の減少や副資材価格の上昇、OvakoおよびMSSSのれん償却費の増加などにより、前年同期比26億33百万円減の24億3百万円となりました。



粉末事業

売上高 21億18百万円
営業利益 68百万円

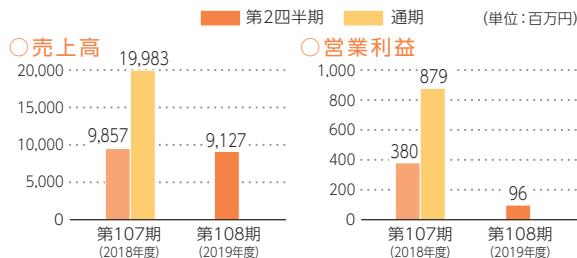
当第2四半期の売上高は、電子材料分野向けの販売数量の減少などにより、前年同期比2億94百万円減の21億18百万円となりました。営業利益は、電子材料分野向けの販売数量の減少や販売単価の低下などにより、前年同期比2億94百万円減の68百万円となりました。



素形材事業

売上高 91億27百万円
営業利益 96百万円

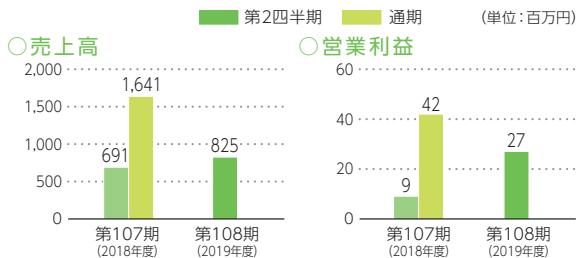
当第2四半期の売上高は、販売数量の減少などにより、前年同期比7億30百万円減の91億27百万円となりました。営業利益は、販売数量の減少や副資材価格の上昇、修繕費の増加などにより、前年同期比2億84百万円減の96百万円となりました。



その他

売上高 8億25百万円
営業利益 27百万円

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当第2四半期の売上高は前年同期比1億33百万円増の8億25百万円、営業利益は前年同期比17百万円増の27百万円となりました。



株主の皆様へのお知らせ

株主優待について

当社は、株主の皆様の日頃からのご高配に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、さらに多くの方々に当社株式を中・長期的に保有していただくため、下記の株主優待を実施しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

**【9月末時点】
100株以上
保有の株主様**

①当社オリジナルカレンダーを進呈

9月30日時点で100株以上当社株式を保有されている株主様に、オリジナルカレンダーを進呈しております。
2020年のカレンダーは、姫路各地の美しい風景を織り交ぜたオリジナルカレンダーをお送りします。

**【9月末時点】
1年以上かつ
500株以上
保有の株主様**

①に加えて ②工場見学会をご案内

9月30日時点で1年以上かつ500株以上の当社株式を保有されている株主様を対象とした工場見学会を開催しています。
今年度は2020年3月の開催を予定しており、対象の株主様には、2020年1月頃にご案内状を発送いたします。

**【3月末時点】
1年以上かつ
1,000株以上
保有の株主様**

①、②に加えて ③地域特産品を進呈

3月31日時点で1年以上かつ1,000株以上当社株式を保有されている株主様に、地域特産品を進呈しております。
対象の株主様には、2020年6月頃に地域特産品カタログを発送する予定です。



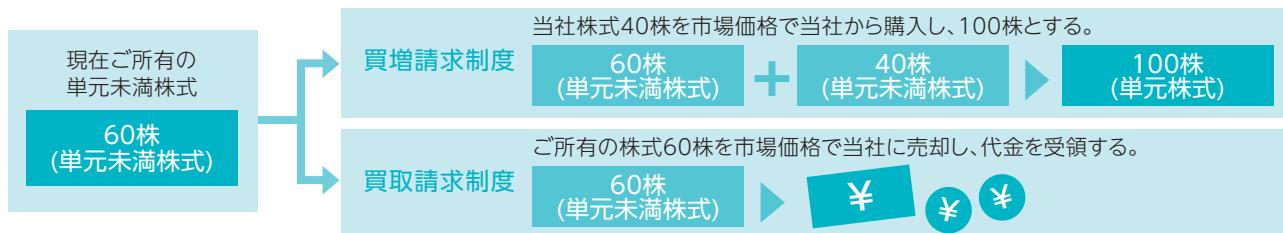
2020年オリジナルカレンダー
(表紙イメージ)

単元未満株式の買取・買増請求制度について

当社の単元株式数は100株となっておりますので、単元未満株式(1~99株)については市場で売ることができませんが、当社には、単元未満株式の買取・買増請求制度がございます。

単元未満株式をご所有の株主様には、単元未満株式の買取・買増請求のご案内を同封しておりますので、単元未満株式の買取・買増をご希望の株主様は、ご一読のうえお手続きくださいますようお願い申し上げます。

買取・買増請求制度の例(60株ご所有の場合)



TOPICS

1

米国Handy Tube社より「2018 Top Mill Award」受賞 ～社内連携により世界に届ける「高信頼性鋼」～

当社は、本年4月米国のコイルチューブ*メーカーであるHandy Tube社から、「2018 Top Mill Award」を受賞しました。このたびの受賞は、当社の営業・生産・技術など部門間の密な連携による確実な納期対応、安定した品質、仕様要求への技術対応など各要素が総合的に高く評価されたものといえます。

当社のステンレス鋼管は、コイルチューブの素材として石油・ガス開発、造船分野および医療分野など幅広い用途で使用されており、今後も活躍の場が広がることと期待されます。

*コイルチューブ…液体や気体を通す細長い管を円筒状に巻いたもの



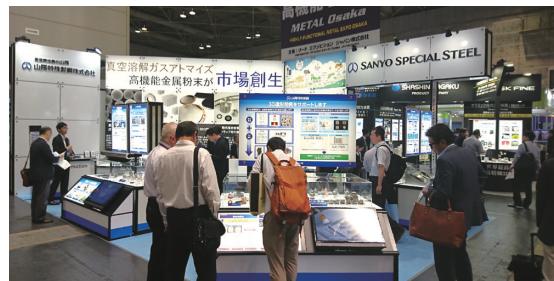
「Top Mill Award」受賞は今回で4度目となります。

TOPICS

2

最先端の技術が結集する展示会に出展 ～「高機能金属粉末」・「金属3Dプリンタ用粉末」などをPR～

当社は、本年5月インテックス大阪で開催された「第6回 高機能金属展」に出展しました。会場では、真空溶解と不活性ガスアトマイズの組み合わせにより低酸素で流動性に優れた「高機能ガスアトマイズ金属粉末」を紹介。また、金属3Dプリンタで造形したサンプルなどを展示するとともに、お客様への造形開発サポート体制などをPRしました。



当社ブースには3日間の開催期間に、約1,500名の来場者が訪れ、多くの新規引き合いのチャンスをいただきました。当社は今後も高機能金属粉末の市場創生ならびに用途開発を進めてまいります。

地域の文化振興を目指し有識者による文化講演会を開催 ～人工知能 (AI) がもたらす未来の世界を語る～



講師の池谷氏は「人間がAIと競い合うのは間違い、人間の脳にできないことをAIで補足していくことが大切」と語られました。

本年5月に、(公財)山陽特殊製鋼文化振興財団が東京大学薬学部教授、薬学博士の池谷裕二氏を招いて「人間の脳とAI」をテーマとした講演会を開催しました。

当財団は、地域の文化振興に向けて当社が1993年に設立した公益財団法人で、兵庫県内において芸術へのふれあいの場の創出や健全な心身の育成および生涯学習に係る機会の提供を図る事業を実施しております。

当社は文化振興活動を通じて“潤い”と“心の豊かさ”が実感できる知的情操社会の実現を目指してまいります。

地域の小学生の社会科見学を受け入れ ～「来て・見て・体感して」地域社会に魅力を発信～

当社は、次世代を担う子供たちに“ものづくり”への興味・関心を持ってもらいたいとの思いから、地域の小学生の社会科見学を2011年以降毎年実施しています。9年目となる今年度は、初となる姫路市外の小学校を含め、計5校(約730名)を受け入れました。当日は、鋼片圧延設備や5,000t自由鍛造プレス機などの見学を実施し、見学後には多くの質問や感想が寄せられました。

当社は、ものづくり・鉄鋼業への関心が高まるよう、その魅力を広く伝える取り組みを今後も推進してまいります。



「将来、圧延機を運転したい」、「地域にこんなにすごい会社があったなんて」子供たちの素直な声は、従業員にとって良い刺激となります。

会社・株式情報

■ 会社概要

2019年9月30日現在

社名	山陽特殊製鋼株式会社
英文社名	Sanyo Special Steel Co., Ltd.
設立	1935年1月
資本金	53,800百万円
事業内容	鋼材事業、粉末事業、素形材事業、その他
本社・工場	姫路市飾磨区中島3007番地(〒672-8677) ☎(079)235-6003(総務部)
支社・支店・営業所	東京支社、大阪支店、名古屋支店、広島支店、九州営業所
従業員数	連結6,771名、単体1,383名(就業人員)
ホームページアドレス	www.sanyo-steel.co.jp/

■ 役員

2019年9月30日現在

代表取締役社長	樋口 眞哉	監査役	園田 裕人
取締役常務執行役員	高橋 幸三	執行役員	千葉 貴世
取締役常務執行役員	大井 茂博	執行役員	桑名 隆
取締役常務執行役員	大前 浩三	執行役員	雲丹亀 泰和
取締役常務執行役員	柳本 勝	執行役員	國貞 雅永
社外取締役	小林 敬	執行役員	森下 紀彦
社外取締役	大西 珠枝	執行役員	辻井 信博
取締役	升光 法行	執行役員	井上 満
取締役	津加 宏	執行役員	平岡 和彦
常任監査役	永野 和彦	執行役員	古賀 康友
社外監査役	大江 克明	執行役員	八並 敬之
社外監査役	要木 洋	フェロ	柳谷 彰彦

■ 重要な子会社

2019年9月30日現在

鋼材事業

連結子会社

- 陽鋼物産株式会社
(特殊鋼製品、製鋼原料、諸資材などの売買)
- サントク精研株式会社
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山特工業株式会社
(特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス)
- SKJ Metal Industries Co., Ltd.
(特殊鋼製品の加工・販売)
- P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司
(中国における特殊鋼製品の販売等に関わる業務)
- Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.
(インドにおける特殊鋼製品の販売等に関わる業務)
- Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.
(特殊鋼製品の製造・販売)
- Ovako AB
(特殊鋼製品の製造・販売)

素形材事業

連結子会社

- サントクテック株式会社
(特殊鋼製品の加工)
 - SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.
(特殊鋼製品などの輸入・販売)
 - 寧波山陽特殊鋼製品有限公司
(特殊鋼製品の加工・販売)
 - Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.
(特殊鋼製品の加工・販売)
 - Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 持分法適用関連会社
- Advanced Green Components, LLC
(特殊鋼製品の加工)

その他

連結子会社

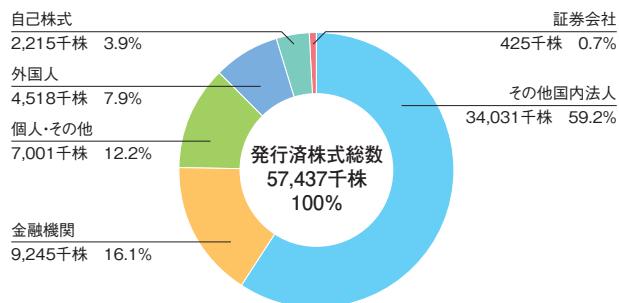
- サントクコンピュータサービス株式会社
(情報システム構築・運用・コンサルティング)
- サントク保障サービス株式会社
(警備業、施設管理等のサービス)

■株式の状況

2019年9月30日現在

発行可能株式総数	94,878,400株
発行済株式の総数	57,437,307株
株主数	12,116名

株式の所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本製鉄株式会社	28,863	52.37
山陽特殊製鋼共栄会	2,333	4.23
日本精工株式会社	1,467	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,421	2.58
株式会社三井住友銀行	1,139	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	982	1.78
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	916	1.66
株式会社みずほ銀行	728	1.32
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	621	1.13
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	615	1.12

※持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 ※当社は、自己株式2,215千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
同基準日	3月31日
配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告 【アドレス】 www.sanyo-steel.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	【フリーダイヤル】0120-782-031
上場証券取引所	東京(証券コード 5481)

**SANYO
SPECIAL
STEEL**

